

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,110,223,057	資産見返運営費交付金等	1,534,381,354	
建物	56,897,381,392		資産見返補助金等	210,770,013	
減価償却累計額	△ 9,102,506,065		資産見返寄附金	1,695,515,541	
減損損失累計額	△ 77,692,469	47,717,182,858	資産見返物品受贈額	7,984,798,920	
構築物	2,808,915,665		建設仮勘定等見返運営費交付金等	35,168,142	
減価償却累計額	△ 854,572,958	1,954,342,707	建設仮勘定等見返施設費	303,879,240	
機械装置	9,434,125		建設仮勘定等見返寄附金	8,742,095	11,773,255,305
減価償却累計額	△ 4,109,527	5,324,598	国立大学財務・経営センター債務負担金		16,011,753,273
工具器具備品	19,282,736,307		長期借入金		
減価償却累計額	△ 8,542,481,430	10,740,254,877	国立大学財務・経営センター借入金		11,923,885,000
図書		7,861,524,389	引当金		
美術品・收藏品		94,385,553	退職給付引当金		40,816,527
船舶	22,602,199		長期未払金		2,696,102,157
減価償却累計額	△ 15,525,958	7,076,241	固定負債合計		42,445,812,262
車両運搬具	71,418,516		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 52,325,998	19,092,518	運営費交付金債務		2,337,830,107
建設仮勘定		513,779,700	寄附金債務		2,965,648,405
有形固定資産合計		121,023,186,498	承継剰余金債務		107,279,200
2 無形固定資産			前受受託研究費等		275,496,185
特許権		10,050,007	預り金		344,741,325
電話加入権		2,420,880	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,719,355,207
ソフトウェア		94,184,127	一年以内返済予定長期借入金		76,532,000
特許権仮勘定		223,490,028	未払金		7,019,182,116
その他		51,034,246	前受収益		311,017
無形固定資産合計		381,179,288	未払費用		49,503,235
3 投資その他の資産			引当金		162,771,881
投資有価証券		1,102,109,690	賞与引当金		
長期貸付金		28,800,000	流動負債合計		15,058,650,678
長期延滞債権	116,318,325		負債合計		57,504,462,940
徴収不能引当金	△ 103,352,073	12,966,252	純資産の部		
投資その他の資産合計		1,143,875,942	I 資本金		
固定資産合計		122,548,241,728	政府出資金		69,833,864,061
II 流動資産			資本金合計		69,833,864,061
現金及び預金		11,354,272,806	II 資本剰余金		
未収学生納付金収入		51,549,600	資本剰余金		13,987,152,117
未収附属病院収入	3,440,436,442		損益外減価償却累計額(一)		△ 7,630,189,998
徴収不能引当金	△ 18,584,568	3,421,851,874	損益外減損損失累計額(一)		△ 77,692,469
未収入金		315,263,256	資本剰余金合計		6,279,269,650
有価証券		24,999,376	III 利益剰余金		
たな卸資産		6,567,684	教育研究診療環境整備積立金		919,837,653
医薬品及び診療材料		296,228,873	積立金		2,914,504,442
前払費用		6,887,435	当期末処分利益		598,898,848
未収収益		1,093,056	(うち当期総利益)		(598,898,848)
その他		23,881,906	利益剰余金合計		4,433,240,943
流動資産合計		15,502,595,866	純資産合計		80,546,374,654
資産合計		138,050,837,594	負債純資産合計		138,050,837,594

(注1) 決算日における債務保証の総額は17,731,108,480円です。

(注2) 土地6,954,933,000円及び建物14,417,303,210円を、国立大学財務・経営センター借入金12,000,417,000円の担保に供しています。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は19,624,875,279円、賞与引当金の見積額は1,561,637,794円です。

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費		2,129,837,913
研究経費		3,244,883,367
診療経費		
材料費	8,085,726,688	
委託費	1,654,850,868	
設備関係費	2,829,475,503	
研修費	9,700	
経費	1,711,733,047	14,281,795,806
教育研究支援経費		656,836,562
受託研究費		1,681,514,656
受託事業費		257,672,015
役員人件費		172,336,699
教員人件費		
常勤教員給与	15,467,999,451	
非常勤教員給与	1,534,242,939	17,002,242,390
職員人件費		
常勤職員給与	11,164,273,546	
非常勤職員給与	1,116,786,942	12,281,060,488
一般管理費		51,708,179,896
財務費用		1,564,483,948
支払利息		557,296,723
雑損		3,353,772
経常費用合計		53,833,314,339
経常収益		
運営費交付金収益		18,415,849,841
授業料収益		7,364,178,504
入学金収益		1,029,719,200
検定料収益		196,605,600
附属病院収益		21,337,696,492
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	602,591,126	
他の主体からの受託	1,100,617,256	1,703,208,382
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託	98,874,427	
他の主体からの受託	180,286,542	279,160,969
施設費収益		163,967,884
補助金等収益		330,206,036
寄附金収益		1,406,832,446
財務収益		
受取利息	65,591,604	
有価証券利息	7,116,240	
為替差益	2,739,932	75,447,776
雑益		
財産貸付料収入	147,101,223	
手数料収入	18,027,395	
物品等売却収入	59,489,310	
受託研究等収入	304,588,146	
研究関連収入	390,840,867	
その他	139,163,970	1,059,210,911
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	246,688,936	
資産見返補助金等戻入	8,932,336	
資産見返寄附金戻入	391,605,585	
資産見返物品受贈額戻入	458,536,994	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	3,325,528	
建設仮勘定等見返施設費戻入	5,173,254	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	1,056,194	1,115,318,827
経常収益合計		54,477,402,868
経常利益		644,088,529
臨時損失		
固定資産除却損		91,771,192
過年度診療報酬返還損		89,906,471
臨時利益		
消費税還付金		33,699,793
当期純利益		496,110,659
目的積立金取崩額		102,788,189
当期総利益		598,898,848

(注) 附属病院において国から承継した診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は145,381,938円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 18,434,188,341	
人件費支出	△ 29,479,771,760	
その他の業務支出	△ 1,377,653,004	
運営費交付金収入	19,476,346,000	
授業料収入	6,792,873,438	
入学金収入	1,011,000,400	
検定料収入	196,605,600	
附属病院収入	21,286,873,211	
受託研究等収入	1,621,791,893	
受託事業等収入	287,774,543	
補助金等収入	357,379,120	
寄附金収入	1,469,384,072	
科学研究費補助金等預り金純増減	△ 11,410,584	
奨学金貸付金純増減	△ 3,600,000	
その他	1,037,865,498	
小計	<u>4,231,270,086</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,231,270,086</u>	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	25,000,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,818,504,854	
施設費による収入	2,980,430,382	
小計	<u>△ 5,813,074,472</u>	
利息及び配当金の受取額	73,435,052	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,739,639,420</u>	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,777,836,893	
長期借入金の返済による支出	△ 76,544,000	
リース債務の返済による支出	△ 46,635,706	
長期借入金による収入	5,274,608,000	
小計	<u>3,373,591,401</u>	
利息の支払額	△ 558,207,443	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,815,383,958</u>	
IV 資金増減額	1,307,014,624	
V 資金期首残高	<u>10,047,258,182</u>	
VI 資金期末残高	<u><u>11,354,272,806</u></u>	

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,354,272,806
資金の期末残高	<u><u>11,354,272,806</u></u>

(注2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得	
建物	17,461,596
構築物	14,231,888
工具器具備品	527,713,965
図書	18,621,144
計	<u>578,028,593</u>
② ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	<u>2,807,897,590</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		598,898,848
当期総利益	598,898,848	
II 利益処分別		
積立金	149,184,197	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>449,714,651</u>	<u>598,898,848</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	51,708,179,896	
一般管理費	1,564,483,948	
財務費用	557,296,723	
雑損	3,353,772	
臨時損失	181,677,663	54,014,992,002

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△7,364,178,504	
入学金収益	△1,029,719,200	
検定料収益	△196,605,600	
附属病院収益	△21,337,696,492	
受託研究等収益	△1,703,208,382	
受託事業等収益	△279,160,969	
寄附金収益	△1,406,832,446	
財務収益	△75,447,776	
雑益(研究関連収入を除く)	△668,370,044	
資産見返寄附金戻入	△391,605,585	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△1,056,194	
臨時利益	△33,699,793	△34,487,580,985

業務費用合計 19,527,411,017

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,849,530,992	
損益外固定資産除却相当額	66,693,301	1,916,224,293

III 損益外減損損失相当額 20,316,446

IV 引当外賞与増加見積額 △42,647,294

V 引当外退職給付増加見積額 2,768,819

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	111,545,378	
政府出資の機会費用	957,432,143	1,068,977,521

VII (控除)国庫納付額 0

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 22,493,050,802

(注1) 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは13,118,558円です。

(注2) 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：3～50年 構築物：2～50年 工具器具備品：1～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4号に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発 10 年国債の平成 20 年 3 月末利回りを参考に 1.275%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(重要な会計方針の変更)

1. 国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成 19 年 12 月 12 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 20 年 2 月 13 日最終改訂）を適用しています。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から、運営費交付金により財源措置がなされるため引当金を計上していない賞与増加見積額を、国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しています。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが 42,647,294 円減少しています。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しています。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 80,546,374,654 円です。

2. 治験等の会計処理

治験等（治験及び治験と実質的に同等であると認められる事業）の計上区分を受託事業としていましたが、治験等の会計処理が明確になり、比較可能性の観点から治験等の業務内容をより適切に表示するために受託研究に変更しました。

当該変更により受託事業等収益が 240,226,404 円減少するとともに、受託研究等収益が同額増加しています。なお、経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固定資産の減損)

1. 減損を認識した固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要
用途: 無機廃液処理設備 種類: 建物 場所: 岡山県岡山市 帳簿価額: 20,316,448 円
2. 減損の認識に至った経緯: 無機廃液処理業務を外部委託しました。
3. 減損額: 損益計算書計上額 0 円, 損益計算書非計上額 20,316,446 円
4. 回収可能サービス価額: 売却不能かつ使用不能につき備忘価額としています。

(固定資産の減損の兆候)

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要
用途: 本島農場(二) 種類: 土地 場所: 香川県丸亀市 帳簿価額: 1,540,000 円
2. 認められた減損の兆候の概要: 栽培中止により遊休状態です。
3. 減損の認識に至らないとした根拠: 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。